

事業承継相談窓口の設置

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化						
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備						
概要	毎月第3金曜日に小牧市役所内で愛知県事業承継・引継ぎ支援センターによる出張相談を実施(1日2組まで)。						
●相談実績							
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	◆利用者の業種 上位3業種 (令和5～9年度実績) 1位 製造業 18件 2位 建設業, 情報通信業, 卸売業・小売業 2件
相談件数	5	12	15	3			
●担当部署コメント							
令和5年 1 月から同相談会を実施し、令和5年度からの累計で14件/30件、約46%と一定の事業者ニーズを確認している。 また、相談後のアンケートでは、事業承継を検討するうえで役立つ・ある程度役立つが 100%、満足・やや満足が約90%、自由意見としては、「周りに相談できる人がおらず、今考えている事業承継の計画が正しいのかどうか不安に感じていたので、安心できた」や「まだ先の事だと思っていましたが、今から先行して解決していかないといけないことが良く分かった」との意見があった。 今後も引き続き事業者への周知を図りながら実施していく。							
【委員用 備考欄】							

事業継続計画(BCP)策定の普及支援

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	2019 年 7 年、小規模事業者支援法の改正に伴い、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会議所が市町村と共同で支援することが規定された。 小牧商工会議所では、2021 年に調査、計画策定、2022 年に愛知県から支援計画（2022 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）の認定を受け、事業継続計画（BCP）策定の啓蒙普及、計画策定支援に取り組んでいる。

●取組実績

R6	・啓蒙普及用リーフレットの配布、メール配信による情報の提供 ・事業継続計画セミナーの開催 事業継続力強化計画セミナー(東邦ガスグループ向け) 開催日 2024/ 4/26 参加者 11 社 11 名 事業継続力強化計画セミナー(小牧ロータリークラブ) 開催日 2025/3/26 参加者 31 社 31 名 ・当所ブロック会会議帯での各普及啓蒙 BCP スタートブックの配布及び小牧市ハザードマップ・激甚災害制度・事業継続力強化計画の普及啓蒙 ・専門家派遣 4社 7回 ・BCPスタートブック配布 493 冊(スタートブックは小規模事業者向けのひな型) ・事業継続力強化計画作成 5社
----	---

●担当部署コメント

本年度は、職員のスキル向上を目的とした勉強会を開催するとともに、ブロック単位での普及啓発活動も実施した。これにより、内部体制の強化と地域への波及効果の両立を図った。また、各種会議やセミナー、DM 等による普及啓発の結果、企業から寄せられた顕在的なニーズに対しては、「事業継続力強化計画」の策定支援を行い、実効性のある伴走型支援を提供した。

今後の課題としては、BCP(事業継続計画)のさらなる普及啓発に加え、策定後の定期的な見直しを支援する体制の整備、ならびに自然災害(激甚災害)発生時における市内企業の被災状況を迅速に把握する仕組みの構築が求められる。

小牧商工会議所としては、BCP の重要性を継続的に発信し、地域企業の防災・減災意識の醸成を図っていくことが重要と考えている。そのため、スタートブックやハザードマップなどのツール活用に加え、専門家や行政機関、近隣地域等との連携を進めながら取り組んでいく事が望ましいと考える。

今後も引き続き、地域企業に対する BCP の普及啓発活動を継続的かつ計画的に展開していく。

【委員用 備考欄】

リノベーションまちづくり

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
概要	小牧市中心市街地グランドデザインにおいて取組が位置付けられており、商業振興の面から空き店舗活性化支援補助金の運用状況もふまえながら、対象エリアやデータベース整理を行いより効果的な空き店舗活用を図る。

●取組実績

R6	空き店舗活性化支援補助金を実施しながら、地元事業者である審査委員会の委員や補助金申請者、地元不動産会社に中心市街地周辺の現況に関するヒアリングを行った。 【審査委員】 ・賑わいのためには飲食店が必要。ただ、貸主からすると、飲食店として貸し出すと火災のリスクや油污れがあることから抵抗がある ・駐車場がほとんどなく、お客用はもちろんだが、従業員の駐車場すら確保が難しい 【補助金申請者】 ・中心市街地の家賃は決してやすすくない ・補助金があるから何とかやれる範囲である ・駅前の賑わい、市等のイベントの波及効果は商店街までない印象。 【地元不動産会社】 ・実態として、物販・飲食店の継続は難しい。そもそも、空き店舗として市場に情報が出ているのはわずかであり、人付けに紹介してもらうケースが多い。
----	---

●担当部署コメント

空き店舗活性化補助金の利用者の中には補助金終了後の事業の継続が困難になる事業者が多い。また、物件情報がないとの情報もあることから、制度自体の見直しを行う必要があると考える。

【委員用 備考欄】